

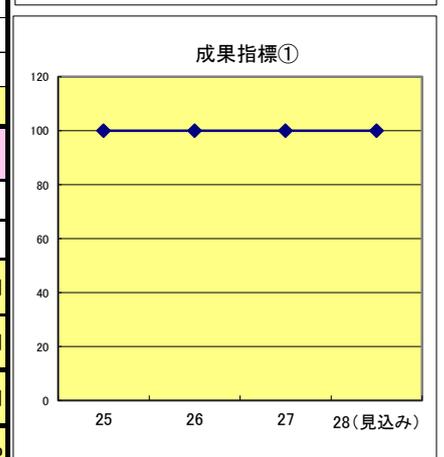
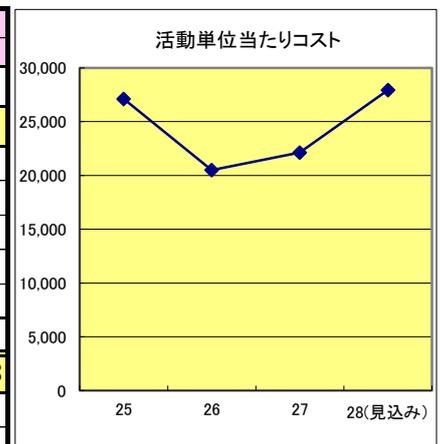
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

保保08

事務事業名		子ども医療費助成事業		予 算 科 目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	3	民生費
	施策(節)	1	保健・医療		項	1	社会福祉費
	施策の方向	(5)	医療保険制度の充実		目	12	子ども医療費
関連する計画等				事業	1	子ども医療費	
				作成部署	保健福祉部保険健康室保険年金課		
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1330		
事業の概要(目的・内容)		乳幼児、小学校6年生までの児童の医療費の一部を助成する事により、保護者の精神的・経済的負担を軽減する。 ○通院時の医療費の健康保険の自己負担額から一部自己負担額を控除した額を助成。 ○入院時の医療費の健康保険の自己負担額から一部自己負担額を控除した額及び食事療養費を助成。					
根拠法令等		羽曳野市子どもの医療費の助成に関する条例					
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 10年以上 <input type="checkbox"/> 5年以上10年未満 <input type="checkbox"/> 5年未満 (平成 年度開始)					
事業開始時からの状況変化		子どもとその保護者を取り巻く精神的・経済的な環境が日々悪化し、その結果、社会全体での少子化を招くこととなっている。また、市民から対象年齢の引き上げについての要望がある。					
実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他()					
委託先		市外郭団体委託 名称()		委託内容			
		<input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> その他					

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		135,641	161,533	222,853	320,236
人件費【2】 (千円)		6,900	6,955	7,178	7,382
職員数	正規職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)		142,541	168,488	230,031	327,618
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)	39,638	36,454	63,819	67,735
	市債 (千円)				
	その他(使用料・手数料等) (千円)				
	一般財源【B】 (千円)	102,903	132,034	166,212	259,883
活動指標(事業の活動実績)【C】 単位		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 医療証交付数	人	5,256	8,220	10,398	11,726
② 助成件数	件	73,290	91,297	109,941	141,468
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		27,120 円	20,497 円	22,123 円	27,939 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		19,578 円	16,063 円	15,985 円	22,163 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		1,223 円	1,459 円	2,007 円	2,881 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			28.3 %	25.9 %	56.4 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)		<input checked="" type="checkbox"/> 1. 制度改正・事業の見直しなど <input type="checkbox"/> 2. 左記1によらない対象件数などの増減 <input type="checkbox"/> 3. 物価・賃金水準などの変動 <input type="checkbox"/> 4. 国庫支出金など特定財源の増減 <input type="checkbox"/> 5. その他()			
※該当項目すべてに✓					



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	必要な対象者に対する助成の割合 (式又は説明)	%	100	100	100
②	(式又は説明)	目標				達成率(%)
		実績	100	100	100	100.0%
③	(式又は説明)	目標				達成率(%)
		実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	

視点	分析のためのチェック点	はい			いいえ			該当なし	分析・評価の説明
		はい	いいえ	該当なし					
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	南河内地域において、通院・入院とも対象年齢を中学生までに引き上げている市町村が見られるが、所得制限を設けず、医療費のかかる小学生までの助成を実現していることから、真に必要な方に対するサービスは行われており、子育て支援観点では一定の水準に達していると思われる。				
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	医療証による現物給付は、大阪府内の市町村で統一化されており、制度についても府内の医療機関において定着している。また、医療証による現物給付が適用されない府外受診については、償還払いとなるが、市民にも周知され適切に業務遂行されている。更に、平成26年度年齢拡大時に医療証を葉書型からカード型に変更したことによりコスト削減を実現し、利便性も高まった。				
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	事業費を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	国・府の事業や市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	医療機関での医療証の提示、健康保険証の変更に伴う変更の届出など、運営上の協力はおおむね得られている。				
有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	子育ての観点から不可欠な施策である。				
達成度	成果指標は前年度より向上している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	基準に基づき適正に助成を行っている。				

担当部局評価	総合評価			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・休止
	（概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）			
今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）				
羽曳野市は、入院・小学校6年生、通院を小学校3年生までとし、平成27年10月から入院・通院ともに小学校6年生年度末まで助成年齢を拡大する。所得制限は設けていない。また、平成28年4月からは入院・通院ともに中学校3年生年度末まで助成年齢を拡大し、充実した子育て支援を行うことができると考えている。				

行革本部評価	総合評価		評価理由・意見
	<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	
			近年、民生費の増加が財政を圧迫する中、入院時の食事代の自己負担額がさらに値上がりすれば、財政に対する影響がさらに増大する。市として、入院時食事療養費の医療助成をどこまで実施すべきか、大阪府の動向を踏まえながら、検討する。